



情報通

2007. October 10月号
発行日：平成19年10月1日
発行：東京税理士会
情報システム委員会
題字：金井塚 清（豊島）

GtoB電子契約の動向と税理士業界へのインパクト

——関与先に迫られる電子契約の実際——

目下、私たちは国税当局と共同歩調を取るかたちで電子申告の活用に取り組んでいます。実際、今年の1月からは、代理人税理士の電子署名のみで関与先の申告書を送信できることとなったことから、電子申告による提出件数も次第に増加して来ています。

従って十分ご承知の通り、私たちは送信に際し、証明データの格納されたICカードたる税理士カードとそれを読み取るICカードリーダーを駆使して送信者とデータの真正性確保しつつ電子申告を実行しています。こう見れば電子認証や電子署名について「私たちは、結構社会の先を行っているのか」とも思いますが、実は、入札により公共事業を受注する建設業者は、こうした電子取引について、すでに成功を収めた先覚者だと言われています。そこで今月号の情報通では、私たちの関与先でもある建設業者が、電子入札に続き、電子契約書の作成にも近い将来取り組むことになるであろう、という話題について、電子社会のインフラとも言われる認定認証局で豊富な実績のある日本電子認証(株)より伺った貴重なお話を掲載致します。

電子取引に巻き込まれる時代

インターネットの普及と法制度の変遷によって、明らかに社会構造が変わろうとしています。通信が電話・FAXからメールに代わり、パソコンはじめ多様化したモバイル機器・携帯の普及やブロードバンドの進展。どうみても、紙に依存したFace to Faceから非対面の通信・意思表示の交換へと、取引文化もシフトしてきつつあります。長短ありましたが、2001年前後からe-Japan戦略等で政府・自治体が旗を振った成果でしょう。

日本電子認証株式会社（NDN）は、インターネット社会のあらゆる電子取引（電子帳簿保存法上の言葉を引用）のセキュリティインフラ（→電子認証局）として位置しています。リアル社会で既に競争しているインフラ事業者（金融・保証、建設、IT）が、相互牽制のもとに中立公正で「電子社会に信頼される第三者機関（TTP：Trusted Third Party）を運営しよう」との理念で2001年12月に設立されたものです。

お陰様でGtoB（Government to Business）電子入札において、電子証明書の発行シェア60%余（現時点の電子入札対応約10万事業者のうち約6万事業者）を頂戴するに至っております。本稿では、電子入札の次フェーズであるGtoB電子契約の状況をお知らせします。

2003年から現在まで、国の全府省庁と都道府県・政令市・県庁所在市プラスアルファ市町村まで電子入札は普及してきていて現在も拡大中です。多分、GtoBシステムのうち数少ない成功事例のひとつです。国交省だけでも年間4万件全てに電子入札処理を行っており、今や公共調達には、役所に出向かなくても自宅のパソコンか

らインターネットで対応が可能となっています。

ところが、役所との契約は紙のままですので、契約書の調印や関連書類提出の事務手続きのために役所に出向かざるを得ないことになっています。そこで、公共調達における次フェーズ電子化の目玉は、GtoB電子契約の導入となってくるわけです。

実は、これ大変なことです。

我国の実働事業者数は150万事業者として、その内の30万事業者内外は建設業者でしょう（建設業許可業者は名目52万事業者、経営事項審査制度受診事業者が20万事業者内外）。税理士の顧客のうち2割や3割は建設関連産業の方がいるはずですが、彼らが、否応なしに電子取引に巻き込まれていくのです。

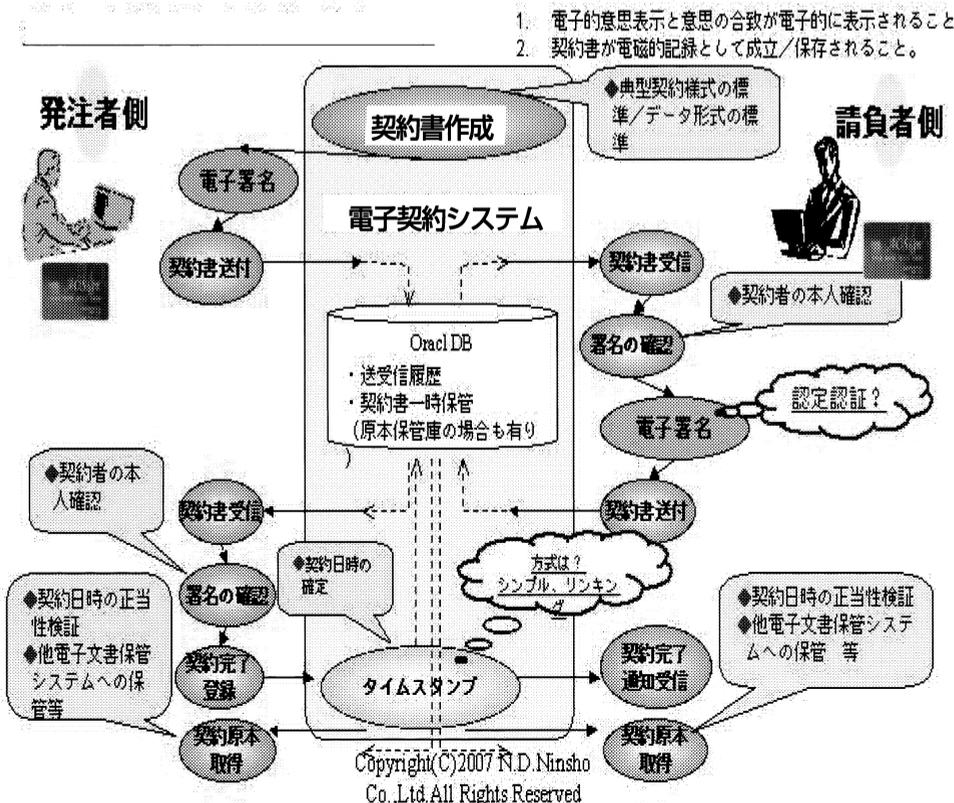
売上の根拠となる契約行為が電子化されるわけです。こうなりますと、契約システムと顧客の財務・会計システムとの効果的連携をどうするかとか、紙の契約との並行運用をどうするかとか、国税対応をどうするかとか、電子証明書の取得はどうするかとか、経営管理面で税理士へのIT相談は随分増えてくると考えられます。

時間はありません。国（総務省：物品調達システム担当。国土交通省／公共工事システム担当。両省で共用システムを開発）の電子契約システム開発スケジュールによると、2010年頃にリリースする予定で現在詳細設計中とのことです。

GtoB電子契約が普及しますと、必ず、下請関係先事業者を巻き込んだBtoB電子契約も連携して普及していくことになるでしょう。今でも、BtoB電子契約は一部事業者間で先行中ということは既報かと存じます。

電子契約の「業務プロセス例」

◆例：一般的な電子請負契約の業務フロー



コンプライアンスを反映したシステムによる不正防止

電子契約行為の前後、つまり見積書のやりとりや関連図書（設計書、製品説明、仕様書、図面・・・）、「請求書」「領収書」等々の重要書類も、電子取引の仕組みの中で電子データとして情報交換されていきます。そして情報共有や情報の長期保管というような業務プロセスも付加されていきます。

このときには、重要な電子情報ですのでコピーされて盗み見されたり、データを改竄されたりされないよう電子認証／電子署名の暗号技術が適用されます。

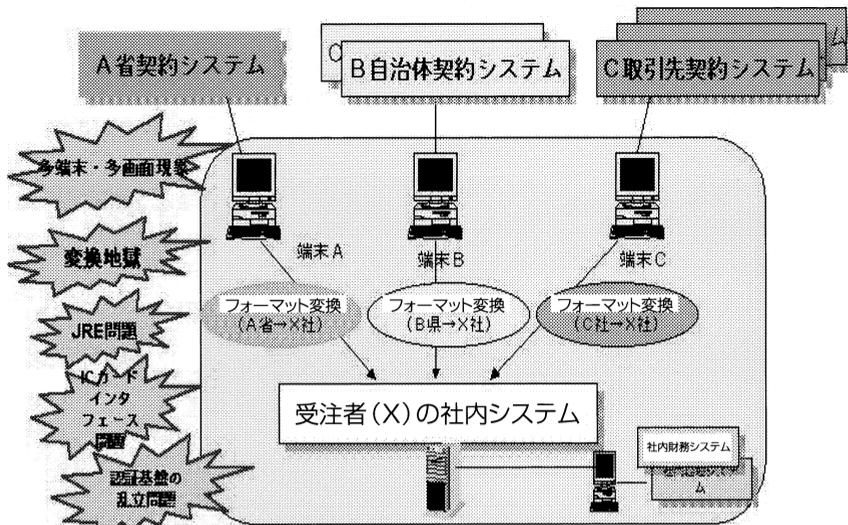
昨今、政治資金の不正使用問題やマンション建築の耐震偽装問題とか、領収書や構造計算書という文書の改竄・偽装が話題となっています。紙で運用する故、コピーや修正が出来ます。ところが、電子認証／電子署名という電磁的処理を行うことによって、実は、電子データの改竄は出来なくなります。

税額確定の根拠要素である売上高は、契約行為（口頭契約も含み）の積み上げによります。厳格にコンプライアンスを導入したTTP運営の契約・取引システム（受発注行為全般のEDI: Electronic Data Interchange）に参加しますと、売上の水増しや削減は難しくなっていくでしょう。

税務という経営に直結する業務をサポートする税理士は、企業コンプライアンスのITによる最適化対応を、最も身近にサポートしていく立ち位置に来ているのではないのでしょうか。商法改正、J-SOX法施行、縦割省庁別にコンプライアンスのガイドラインも公示されてきていますが、案外とITによる具体的対応論はありません。

左頁から

電子契約システムの乱立による電子取引の混乱



各発注者のシステムが独自の入札・契約書データ形式を使用した場合や異なるJRE (JAV 実行環境) による場合は、発注者毎に専用の端末を設置しなければならない「多端末現象」、発注者毎に異なる形式のデータを自社システム用のデータ形式に変換しなければならない「変換地獄」等の弊害が生じてしまう。この影響はX社だけでなく、全ての受注者に負担を強いることになる。

また、電子入札・契約に対応する電子証明書はIC 格納型である場合、各発注者のシステムにIC カードインターフェイス (公的個人認証対応、総務省汎用電子申請対応、電子入札コアシステム対応、e-tax対応、PKCS #11対応、MS 社CSP 対応、etc) が要されるが、これの無い場合すら散見される。

Copyright (C) 2007 N.D.Ninsho Co.,Ltd. All Rights Reserved

電子契約システムは、社会基盤システム

電子契約は意思と意思の合致であって、そもそも「双方通信の基本行為」です。普通に誰もが誰とでも、簡易かつ適正コストで意思表示の合致を確定出来る社会基盤システムがあってこそその電子社会です。

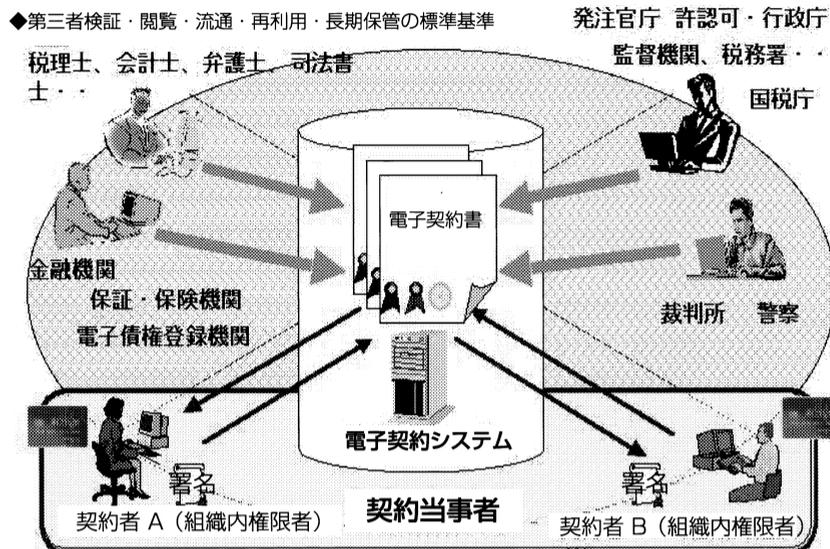
総務省と国土交通省で設計中のGtoB電子契約システムは、何が何でも「標準技術によるオープンな造り」としていただかねばなりません。その

意味での受注者側や関連第三者である我々へのヒアリングも実施されてしかるべきでしょう。

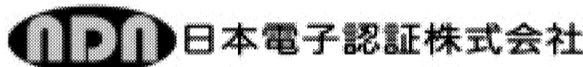
なぜならば、「電子契約データ」は契約当事者のみならず、場合によっては関連第三者である国税庁や税理士、弁護士、金融機関、保証機関等も検証・照会するという業務フェーズ(情報共有)が想定されるからです。

税理士を始めとした士業の皆さんや契約関連の金融・保証機関、監督官庁等は、電子取引やe-tax等々の社会基盤システムを顧客と利活用し、ともに電子社会を牽引していく潮流に乗っています。

契約書データの情報共有



Copyright (C) 2007 N.D.Ninsho Co.,Ltd. All Rights Reserved



文責:日本電子認証株式会社 常務取締役 河野哲夫
 問い合わせ先:同社 事業開発室 03-5148-9832
<http://www.ninsho.co.jp/index.html>

東京税理士会会員向け IT研修会のご案内

東京税理士会情報システム委員会

1. IT 研修・研修内容及び費用

① Word 入門 全6時間

【内 容】パソコン操作の基本となる文字入力、変換、文書編集、保存、印刷の基礎を習得する。
 【受講の基準】日本語入力やマウスの操作も含めて、まったくパソコン操作経験のない方向けの研修 (※1)
 【費 用】13,650 円 (受講料・教材費・消費税込み)

② Excel 入門 全6時間

【内 容】【表計算の基本となるデータ入力、表作成、四則計算、関数計算、グラフ作成、保存などの操作を習得する。
 【受講の基準】パソコンを利用して日本語入力やマウス操作はできるが、Excel など表計算機能は経験ない方向けの研修 (※1)
 【費 用】13,650 円 (受講料・教材費・消費税込み)

※1・・・受講の基準は、目安に過ぎないので、自由にご希望の研修をお申込できます。

◆◆会員向けIT研修の申込みについて◆◆

パソコン等の研修事業を実施している「中野キャリアスクール」の協力のもと、主にパソコン操作方法等に関して初心者を対象とした「会員向けIT研修」を開催しております。ここで紹介している研修の受講を希望される方は、本会事務局総務課までTEL又はFAXでご連絡下さい(書式は何でも結構です)。折返し、申込み手順、申込み用紙、研修教室地図について詳細な内容を記載した「IT研修案内文書」をご希望のFAX宛に送付いたします。

東京税理士会事務局総務課 連絡先 TEL 03-3356-4461 FAX 03-3356-4469

③ インターネット入門 全3時間

【内 容】インターネットの利用方法、ホームページ検索、閲覧、電子メールの送受信方法を習得する。
 【受講の基準】パソコンを利用して日本語入力やマウス操作はできるが、電子メールとインターネットは経験ない方向けの研修 (※1)
 【費 用】10,500 円 (受講料・教材費・消費税込み)

④ セット講座 (全4コース)

【内 容】上記、① Word 入門、② Excel 入門、③ インターネット入門を組み合わせて受講し、パソコンの全般的な操作方法を習得する。
 【受講の基準】① Word 入門、② Excel 入門、③ インターネット入門と同様。
 【費 用】A: ① Word 入門+② Excel 入門・・・25,200 円
 B: ① Word 入門+③ インターネット入門・・・21,000 円
 C: ② Excel 入門+③ インターネット入門・・・21,000 円
 D: ① Word 入門+② Excel 入門+③ インターネット入門・・・35,700 円 (受講料・教材費・消費税込み)

2. 研修日程表及び研修場所について

① Word (6時間) コース

曜日	月・火曜日		水曜日	
	時間	1日3時間、2日間コース 17:00~20:00	時間	*1日6時間コース 10:00~17:00(1h休)
場所	新宿	京王八王子	新宿	新宿
月	実施日	講座NO	実施日	講座NO
11月	5日・6日	14 44	7日	68
	19日・20日	15 45		
12月	3日・4日	16 46	5日	69
	17日・18日	17 47		

② Excel (6時間) コース

曜日	月・火曜日		水曜日	
	時間	*1日3時間、2日間コース 17:00~20:00	時間	*1日6時間コース 10:00~17:00(1h休)
場所	新宿	新宿	新宿	新宿
月	実施日	講座NO	実施日	講座NO
11月	12日・13日	113	14日	138
	26日・27日	114		
12月	10日・11日	115	12日	139
	17日・18日	116		

(ご注意) Excel 入門は、新宿校のみでの実施となります。

③ インターネット (3時間) コース

曜日	水曜日		金曜日	
	時間	*夕方から実施するコース 17:00~20:00	時間	*午後から実施するコース 13:00~16:00
場所	新宿	京王八王子	新宿	新宿
月	実施日	講座NO	実施日	講座NO
11月	14日	218	16日	244
	28日	207	30日	245
12月	12日	219	14日	246
	19日	208	21日	247

3. しっかりマスターコース内容および費用 (「会員向け IT 研修」よりもさらにしっかりマスターしたい会員向けの講座)

全コース「フリータイム予約制」となっており、各自の進度にあわせてきめ細かい指導を受けられます。但し、指定された有効期間内の受講となりますので、その期間内で全時間消化していただくこととなります。具体的な受講手続き、場所等の詳細につきましては、中野キャリアスクール新宿エルタワー校 (TEL 03-3340-3915) へ直接お問い合わせ下さい。

◆受講コース名:学習時間内で各自の進度・ペースに合わせた実習を行うことが出来ます。(但し、教材費・消費税別)

- ◆16Hコース ※全16Hを1ヶ月以内に受講 33,600円
- ◆32Hコース ※全32Hを2ヶ月以内に受講 66,400円
- ◆48Hコース ※全48Hを3ヶ月以内に受講 96,000円
- ◆64Hコース ※全64Hを4ヶ月以内に受講 128,000円
- ◆96Hコース ※全96Hを6ヶ月以内に受講 168,000円

◆受講内容:学習時間内で以下の内容を、ご希望の順序で学習いただけます。

Word初級	基本操作をマスターし、一般的な文書作成ができるように学習します。
Excel初級	基本操作をマスターし、一般的な表作成及び基本的なグラフ作成ができるように学習します。
インターネット初級	インターネットのホームページ閲覧、検索、メールの送受信の基本、添付ファイルの作成を学習します。